

日本看護協会は昨年度から、地域包括ケアを支える看護職の連携強化に向け、都道府県看護協会の地区支部で「看護職連携構築モデル事業」を委託実施している。本連載では、事業に参加する都道府県看護協会の取り組みを紹介する。

スタートは看護職の所属施設の把握から

温暖な気候に恵まれた香川県。地域包括ケアシステムの整備という点では、病院の退院調整担当者の配置や、訪問看護ステーション数で全国平均を下回るといった課題を抱える。県看護協会はこうした課題解決も視野に、2015年度に第5支部（会員数675人）、16年度は第4支部（735人）でモデル事業を受託した。

先行して取り組んだ第5支部の埴岡康恵子支部長（香川労災病院看護部長）は、県看護協会の声掛けに二つ返事で応じたが、スタートは手探りだった。施設代表者数人で組織した運営メンバーで話し合う中で痛感したのは、支部域内のどこで看護職が働いているかすら分からないことだった。それでも、手の届くことからやっというごと、3つの取り組みを実施することにした。県看護協会がサポートに当たった田中邦代常任理事は「基本的なことから、1つずつ押さえていったのが良かった」と過程を評する。

最初に企画したのが「わが町の看護チーム交流会」だ。まず看護職がいると思われる支部域内の350以上の施設に、看護職の有無を尋ねる

とともに参加案内を送った。これまでの取り組み実績がないため回答数は芳しくなかったが、看護職の活動の場の多様さが見えてきた。2015年12月に開いた交流会には107人の看護職が集まった。参加施設がポスター形式で自施設の機能や役割を紹介し意見交換を行うことで、顔の見える関係づくりの第1歩を踏み出した。

続いて、16年2月に「地域包括ケア多職種連携推進研修会」を開催。看護職以外も交えて認知症者に対する各職種の役割や連携の在り方を考えようと、若年性認知症者の家族介護者の講演やディスカッションを行った。14職種が集まり、専門職間で活発なやりとりがあった。

年度末には取り組みの締めくくりとして、中学校区ごとに賛同施設の情報を地図上に表した「看看連携マップ」を作成・配布した。「施設内の誰に連絡すれば良いのか分からない」という声に応え、担当者や部署を明示するなど、実用性を高める工夫を凝らした。

16年度も取り組みは継続中だ。運営メンバーには、より連携の実務に近い中間管理職クラスを配した。連携マップは、本年度中に掲載内容の追加や更新方法を検討する。昨年11月に2回目となる交流会を実施した際には、連携マップを目にした新たな参加者から、自施設を加えてほしいとの申し出もあった。今後も掲載施設の増加を目指し、働き掛けていくつもりだ。

県内挙げてのネットワーク構築へ

本年度モデル事業に参加する第4支部も取り組みが進む。池内眞理子支部長（大樹会回生病院副院長・看護部長）は「連携、連携と言いながら、自施設の視点だけだったことに気付かさ



初対面でも看護職同士
交流会では話がはずんだ

れた」と当初の認識不足を自戒する。400床超の急性期病院、地域医療支援病院として地域連携に注力してきたつもりだったが、中村明美県看護協会長から「地域を見据え、巻き込んでいかなければ」と、見方を変えるよう指摘を受けたことが刺激になったという。

第5支部を手本に、支部域内の施設に看護職の有無などのアンケートをして協力を募り、10月に交流会を開催。交流の乏しかった診療所や介護施設の参加者が趣旨に賛同し、看護協会への入会につながるといった効果もあった。間もなく1月26日には、多職種を対象に認知症者支援をテーマにした研修会が控えている。

看看連携の体制づくりは、中村会長の肝いりでもある。モデル事業では、支部域内の医師会へ説明に回るなど活動を支えてきた。県看護協会では本年度、全支部で同様の事業が進む。

「人材養成や潜在看護職の活用も大事だが、互いを知り連携や分担が進めば、数の確保以上に有効な働きが期待できる」と中村会長。看看連携が地域包括ケアシステムに限らず、人材確保や労働環境整備、入会促進などさまざまな事業に活用できるとの感触をつかみ、県下全体での密なネットワーク構築を目指している。